

地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



畑仕事の合間にみんなで一休み（福島県金山町西谷地区）

特集

つくる、稼ぐ、 元気になる

- 想うは、^{あした}地域の未来 ③
特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会（岩手県北上市）
- まちの障がい者の働く場づくり ⑤
特定非営利活動法人きらら女川（宮城県女川町）
- ☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑥
（新潟県立大学人間生活学部 子ども学科 准教授 小澤 薫さん）

- 東北の元気⑦ ⑦
住民による新聞配達（宮城県大和町）
- 場の力⑧ ⑧
うたごえ広場（宮城県仙台市泉区）
- どこでもサロン⑨ ⑨
福島県金山町西谷地区
- 場の力⑩ ⑩
特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた（岩手県陸前高田市）
- 東北の元気⑪ ⑪
TAKE1060プロジェクト（宮城県丸森町）
- まちのしくみ⑫ ⑫
市民協働のまちづくり（宮城県東松島市）
- 被災地の今◆平成 27年9月関東・東北豪雨（鬼怒川水害）⑬ ⑬
認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ
常務理事 横田能洋さん
- 宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮ ⑮
- 東北の元気⑯ ⑯
特定非営利活動法人博英舎・こころや（宮城県仙台市青葉区）

つくる、

稼ぐ、

特集

元気になる

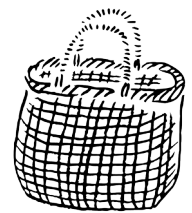
つくる。

障がい者の就労支援をする事業所で働く人たちが、地域の農家が、豊かな地域資源を活かした食料品や工芸品をつくっています。



稼ぐ。

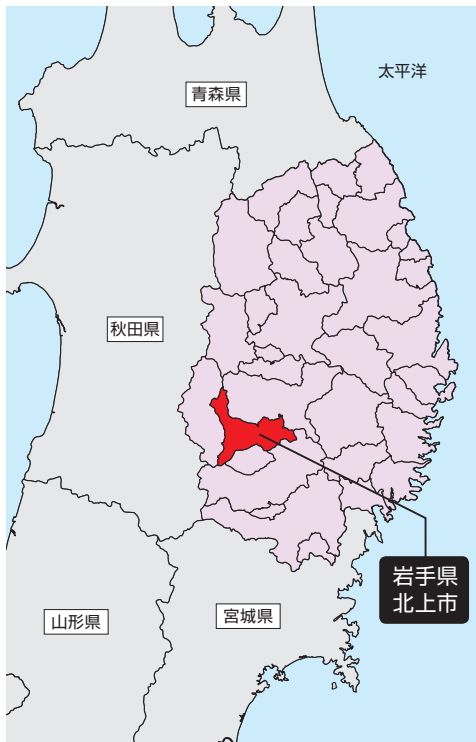
つくられた製品は、産地直売所や商業施設など、地域に根差した場所で販売されています。販売して得た利益は、生産者の、販売に携わる人たちの収入になります。



元気になる。

収入を得ることで将来の夢を語るができます。
日々の仕事をもつことでやりがい生まれ、生きいきした毎日を送ることができます。
販売を行う産直の場では、つながりが生まれ、地域の見守りにも役立っています。
経済の循環が生まれ、地域が元気になります。

「つくる」、「稼ぐ」ことをとおして、
住民が、地域が「元気になる」。
そんな取り組みの様子を見ていきましょう。



スタッフも、買い物に来た人も笑顔に。住民同士同じ目線で（くるいわ産地直売所）

あした 想うは、地域の未来

◎特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会（岩手県北上市）

ポイント

- 産直によって住民が育て、売り、買うという地域内の循環が生まれている。それによって地域の活性化や交流、住民の生きがいにも結び付いている
- 移動産直の場は、地域のさまざまな支援者が連携して住民とつながる機会にもなっている

岩手県北上市黒岩地区は、東に北上山地、西に北上川を望む自然豊かな農村地域だ。地区内の地域交流拠点「黒岩まんなか広場」には、住民が運営する産地直売所がある。「特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会」による、「くろいわ産地直売所」だ。産直は、黒岩産の米である「黒岩めでた米」や豚肉、リンゴ、野菜、バッグなど、地区内の生産者がつくった商品を主に取り扱う。会の職員が2人、産直のスタッフが3人で営業中だ。産直で働く昆キツヨさんは、「お客さんとのコミュニケーションをたいせつにしています」と言い、スタッフたちとの世間話を楽しみに常連で通ってくる住民も多い。「『熊が出た』『あの人が入院した』など情報交換にもなっています」（会職員の多田文子さん）。

産直の野菜は、地域の農家から委託を受けて販売し、利益の約15%が会に、残りすべてが農家に入る仕組みだ。同会の事務局長である小田島光安さんは、「農家の皆さんは、ふだんの収入以外のちよっとしたお小遣いになつて、よこんでいます」と話す。産直では、品質に問題が無い規格外の商品も受け入れており、食材の有効活用にもつながっている。

地域内でつくられた品物を地域住民が販売し、住民が買うという循環がここにはある。

会の今日まで

あすの黒岩を築く会設立のきっかけは、2008年、黒岩地区内の「北上市農業協同組合」が撤退したことだ。土地がみだりに開発されることを阻止し、住民の意向を尊重した開発を進めたいと、住民による自治組織「黒岩自治振興会」が店舗跡地を取得。「黒岩まんなか広場」と命名した。現在、広場には、産地直売所や学童保育所、道場、「黒岩わくわく夢工房」などがある。イベントの開催場所としても活用されて、子どもから高齢者まで地域の人びとが集い、和める場となっている。

当時、自治振興会は、住民の生きがいづくりや農業の維持を目的として広場での産直の運営を計画した。た

特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会

事務局長 小田島光安さん（左）

職員 多田文子さん（右）

「取れたてで鮮度が良い、季節ごとの野菜をそろえて販売しています。来てくれないかという声をあちこちからいただいています」



だ、無人では長く維持ができない。職員を雇用するには利益をあげて黒字にしなといけない。そのため営利活動は自治会ではできないため、「特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会」が設立された。振興会の元役員たちが運営の中核を担い、振興会から土地と建物を借用する形で、あすの黒岩を築く会は産直とわくわく夢工房を運営している。なお、夢工房では、食堂の経営を週1回の頻度で行う。会の収入としては、産直と夢工房のほか、ふるさと納税による収入が大きいという。会は、北上市にふるさと納税の特典として、市産米によって育った豚肉「黒岩豚太くん」を提供。市へ送られた寄附金によって、会にも収入が入る仕組みだ。そんな豚太くんは、「お得な『ふるさと納税』ランキングで豚肉編」で3位に入ったこともあるほどの人気ぶりだという。

会は、周辺地域にある一般企業や市営住宅2か所での出前産直も始めた。市営住宅には高齢の住民が多く、買いいもの支援としての移動

販売をセブンイレブンが行っていた。そのうち、生野菜もほしいという要望が住民から出て、同会も移動販売に加わることになった。今回はそのうち、今年6月に始まった市営高屋沢住宅での出前産直に伺った。

出前産直の光景

高屋沢住宅は、北上市飯豊地区にある市営住宅だ。同市営住宅の集会所で、毎月第2・第4水曜日の11時30分から、移動販売（出前産直）は行われている。セブンイレブンが日用品とお弁当やジュースなどの食料品を、同会が野菜類を販売する。

利用者には市営住宅の住民のみならず、周辺地域の



高屋沢住宅での出前産直



黒岩まんなか広場にあるくろいわ産地直売所とあすの黒岩を築く会事務所

住民たちもいる。住民の一人は、「人に頼んで買ってきてもらうこともあるが、自分の目で見えて、さわって買えるのがやっぱりうれしい」と移動販売の良さを語る。

移動販売の場には、民生・児童委員や福祉協力員、地域包括支援センター職員といった地域で支援を行う人たちも加わって、会場の準備などをサポートする。地域包括支援センターいとよの千田美恵子さんは、「デイサービスに行きたいけれど、どうすればいいの？」などと、ここで相談を受けることもありま

す。住民の皆さんの健康状態を確認することもでき、見守りや地域とのつながりを深めるきっかけになっ

DATA

特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会

〒024-0042 岩手県北上市黒岩16地割26番1
 (黒岩まんなか広場)
 TEL 0197-64-7528
 E-mail asukuro@ginga-net.ne.jp
 URL <https://asukurojimdo.com/>
 Facebook <https://www.facebook.com/asunokuroiwa/>

いますね」とその意義を説く。「誘い合って来てくださる人が多いです。『あの方最近見かけないけどどうしているの?』と安否確認もできます」と語るの、民生・児童委員の菅原スズエさん。「住民同士が顔をあわせて交流する機会にもなっています」と、福祉協力員の成瀬素子さん。移動販売の場が、暮らしの安心にもつながっている。

このように、あすの黒岩を築く会は、住民のふれあいの機会や安心、生きがいを育くんでいる。住民の始めた会の存在が、豊かな地域が未来へと羽ばたく一翼を担う。



女川駅前の店舗で、職員とともに、障害のあるメンバーが元気に働く

まちの障がい者の働く場づくり

◎特定非営利法人きらら女川（宮城県女川町）

ポイント

- 障がい者・被災者としてではなく、プロとして本格的な製品づくりに努めている
- 働くことに責任とやりがいを持ち、生活のなかに一層大きな楽しみを

働きがいのある事業所

宮城県女川町で、特産品の秋刀魚を材料にし、秋刀魚をかたどった「さんまパン」（260円）を製造・販売している、「特定非営利活動法人きらら女川」。

障がい者の就労継続支援事業所を運営していて、パンやかりんとうの製造、水産加工、販売に取り組んでいる。8人の法人職員とともに、障害のある18人のメンバーが、朝9時から16時まで働いている。

きらら女川は、業者に依頼してワカメの養殖も行っている。収穫されたものを、メンバーが茎と葉に切り分ける。それを、特許技術の酵素加工を施して冷凍保存し、手軽に解凍・調理できる商品として販売。生ワカメとほぼ変わらない香り、味わいのまま食することができる。

女川駅前の商業施設シーパルピア女川に構えている店舗でも、パンやかりんとうのほか、ワカメの佃煮、冷凍ワカメなどを買うことができる。また、そのワカメを添えたうどんや、定食

など、できたての料理を食べることもできる。厨房でも障害のあるメンバーが働いていて、「こんなに忙しい仕事は初めてで、1日が早い。みんなで作業を教え合ったり、働きがいがある」と、生きいき話す。

震災を乗り越えて

理事長の阿部雄悦ゆうえつさんは、かつてパン屋を営み、店舗販売や学校給食を通じて町中の人に親しまれるパンをつくっていた。当時から、障がい者の雇用にも取り組んでいて、障害があっても作業しやすいようにと、平たく伸ばしたかりんとうづくりを実践し、全国の作業所でノウハウを教え回ったりもしてきた。

きらら女川を立ちあげ、期待を胸に新設の事業所へ用具の搬入などをしていたのが、2011年3月11日午前のこと。その日、東日本大震災の津波により施設と仲間2人を失い、一時休業となるが、後日、がれきのなかから、生地をこねるミキサーを発見し、阿部さんたちは再び奮起。つなが

りの深かった、鳥取県で障がい者の就労継続支援事業所をもつ「ゆめ工房」で、全国のファンのためにかりんとうづくりを再開した。

女川町で阿部さんたちと働いていた障がい者たちは、ほかの事業所に移ったり、日中も自宅で過ごすようになったが、13年7月に新たに事業所を開設することになると、「もう1回一緒に働きたい」と数人が喜んで戻ってきた。

楽しさを生む

「ここで仕事をしている障がい者も、震災で多くのものを失ったから必死。みんなでがんばろう、と責任をもって働いている」と話すのは管理者の沼田利恵さん。初めてきらら女川に来たとき、きびきびと働くメンバーと職員の区別がつかなかったという。皆、仕事があるということのありがたみを感じているようだ。

職員がメンバー一人ひとりの個性や得手不得手を見ながら作業を割り振り、複雑な作業や、責任の大きな

作業を担当するようになれば、より高い工賃が支払われる。それはメンバーの意欲向上にもつながっていて、多い人は月に6〜7万円ほどの収入を得る。やりがいをもって、元気に働くなかで、「ひとり暮らしをしたくない」「結婚したい」といった前向きな会話も聞かれるという。

今年9月には、働く全国の障がい者らが集まる催しに参加するため、障害のあるメンバーが職員と一緒に開催地である北海道へ渡る。自分たちの手で稼いだ工賃で、観光も兼ねて。働きがいある職場づくりが、楽しみや生きがいづくりにもつながる。**清**

DATA

特定非営利活動法人 きらら女川

〒986-2243
宮城県女川町鷺神浜字鷺神144-7
TEL 0225-98-8062
URL <https://kiraraonagawa.wixsite.com/home>

専門家に聞く地域づくりのヒント

マイナスが強みとなり、 地域の活力になる



新潟県立大学 人間生活学部 子ども学科 准教授

小澤 薫 (おざわ・かおる) さん

中央大学大学院博士課程後期課程経済学研究科満期退学。県立新潟女子短期大学専任講師を経て、現職。専門は、現代の貧困と社会保障。生活実態から政策提言に向けた研究を行っている。行政、社協、大学の連携で実施している低所得世帯の子どもの学習支援活動にかかわっている。主な著書は、『「社会保障改革」住民の暮らしと地域の実態から』（共著）、「QOLと現代社会」（共著）など。

どんな状況であっても働くことは大事です。その人の暮らしにあった、その人の仕事は、その人を支え、家族を、地域を、社会を元気づける場になっていることを2つの事例は、示唆しています。いま強調されている「就労支援」は、非常にハードルが高いように感じますが、居場所づくり、生活支援も大事な就労支援です。

宮城県にある「特定非営利活動法人きらら女川」は、地域の特産品を、収穫から製造、販売という一連の流れを組織的に進める、いわゆる6次産業化の取り組みです。震災によってくじけそうになった希望、それをがれきのなかから見つけ出して、生産・販売の軌道に乗せている。そこでいま、働く誰もが目を輝かせながら作業している、全国の人を引きつける商品を生み出している様子がよく伝わってきます。その販売によって得た収入、工賃は、働く人たちにさらに元気づけています。

岩手県「特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会」は、地域をつなぐ、地域を補い合う拠点となっています。生産者と消費者、企業との協力、福祉ニーズの発見とサービス提供のマッチングなど、地域経済、地域福祉に大きく寄与しています。高齢化の進む中山間地域において、理想的な地域の姿ではないかと思えます。このNPOは、

自治会が、地域のために、住民のためにつくりあげた貴重な仕組みであり、ニーズを掘り起こす、住民の顔の見える関係をつくり出す土台となっています。

暮らしやすい地域、暮らし続けたい地域において住民の力はとても重要です。住民の活動を支える公的機関の役割もたいせつです。支援者は、他機関との連携だけでなく、多機関との連携がなければ、目の前の課題の解決が難しい状況があります。そのために地域を知り、地域の社会資源を活かして、地域全体で支えていく必要があります。足りないもの、できないことばかりが先行してしまうこともあります。そんななかで災害や企業の撤退などマイナスな状況が強みに変えて、地域の基盤となる活動が創生されたことは、他地域の大きな励みになるのではないのでしょうか。

本田哲郎氏は『釜ヶ崎と福音』のなかで「神の力、人を生かす力とは、こちらが元気だから、元気を分けてあげられるというものではない。人の痛み、苦しみ、さびしさ、悔しさ、怒り、それがわかる人だからこそ、人を励ますことができる。『よし、もう少し頑張ってみよう』という力を、その人の内に引き起こさせる」と言っています。「つくる、稼ぐ、元気になる」、地域の一人ひとりのなかに、地域の元気がうまっています。



47回目

市民リレー

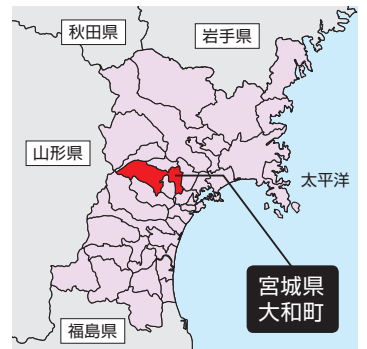
東北の元気

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

一日のはじまりに、 笑顔と安心を届ける

◎住民による新聞配達（宮城県大和町）



DATA

宮城県大和町
鶴巢山田地区

人口 74人
平均年齢 47歳
(2017現在 行政区長調べ)



取材に協力してくれた行政区長の
宮澤光夫さん、君子さん夫妻

外に出てきた、配達先の住民と挨拶を交わして、
ちょっとした会話を楽しむ

配達の様子

宮城県大和町鶴巢山田地区。この地区では、住民による輪番制の新聞配達が毎朝行われている。午前4時。県道3号線沿いに設置されたボックスに、地区内の全18戸分の新聞が届く。そして、夜が明けきらぬうちに住民による配達が始まる。その日の当番がボックスから新聞を回収して、自家用車で各世帯を回っていく。「当番札」というものもつくっており、翌日の配達担当の家に新聞と一緒に投函して、忘れずに役目を引き継いでいる。

住民が助け合うこの仕組みは、1997年につくられ、20年以上に渡って続いている。地区内の一箇所に届けられた新聞を各家庭が毎朝取りに行くのは効率が悪く、骨が折れる。そのため皆で話し合って、持ち回りの新聞配達制が生まれた。なお、地区内の全戸が新聞を定期購読しており、当番にも全戸が加入している。

新聞販売店からは、各家庭に配達しない分の浮いた費用が、「配達料」として払い戻される。一か月約1万8000円の配達料は積み立てて、地区内の祝いごとや送別会、温泉旅行といった行事の費用に活用。すぐに配達者個々に還元するのではなく、地区みんなのお金として、

広がりのある使い方が工夫されている。それ以外にも、大雪の日や（配達量の多い）元日の担当者には、配達料をもとに商品券を配っている。そうすることで楽しみが生まれ、負担も軽減しているのだろう。

配達時には、家の前まで新聞を取りに出てくる人たちもいて、世間話に花が咲くこともしばしばだ。地区内でも離れたところに住んでいて、普段なかなか顔をあわせることがない同士も、配達によって交流する機会が生まれている。

さらに、配達は地区内の防犯にも役立つ。行政区長の宮澤光夫さんは、配達時に不審なトラックが資材置き場から荷物を運び出す現場を目撃。後日、盗難事件であったことが発覚したが、宮澤さんが車のナンバーを控えておいたことで逮捕につながったという。

配達を行う山田地区の住民は多くが農家で、3世代・4世代が同居している。高齢になった人たちは、自分の子どもに配達役目を受け継いでもらっており、そこから世代を超えた交流も育まれている。そのようなして、これからも住民の手で新聞配達は続けられていくだろう。――今日も地区に変わらない朝が来る。

歌声喫茶ならぬ
「うたごえ広場」が

将監団地に出現！

バンド演奏にあわせて歌を歌う

♪月の砂漠

♪東京音頭

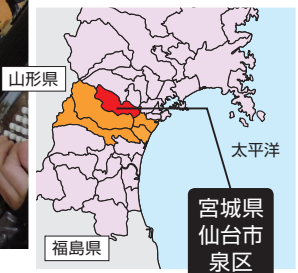
♪恋のバカンス：など

童謡や唱歌、抒情歌、流行歌まで

幅広く

笑いが飛び交うアットホームな空間

世話人たちが次月に歌う
曲目を打ち合わせ



マイクを回して、みんなで楽しむ



文字の大きさや歌いやすい曲目を
吟味したテキスト



男女のハーモニーが心地よく

「うたごえ広場」は、仙台市泉区将監西コミュニティセンターで月3回開かれている（第1・2・3木曜13時半〜）。申込不要で、1回500円の参加費を払えば誰でも参加できる。毎回40〜50人ほどが集まり、事前にとったリクエストに基づいて童謡や唱歌、抒情歌、流行歌を歌う。

4人組バンド「ボイス」の生演奏と、ボーカリストでもある升沢洋子さんのあたたかな司会進行が魅力の一つ。バンド側がみんなの歌のリズムにあわせてくれたり、みんなが上手く歌えなかったフレーズは、その場でキーボードに導かれて練習する。途中、軽体操をしたり、お茶を飲む休憩時間を挟みながら、2時間で23曲を熱唱。1曲終わるたびに拍手が沸き、合間に笑いやヤジが飛ぶ。

発足から4年経ち、平均年齢は約75歳。「年齢に関係なく、声を張りあげて歌えるのは楽しい」「若返る」「夕食がおいしく食べられる」「心が元気だと体も元気になる」「ここに来た次の日は、気分がいい」と話す皆さん。夫婦での参加もあり、「私よりもお父さんのほうがハマってるの」と笑う。開始1時間前から人が集まる人気ぶりに、「楽しく笑って帰れる場にしたい」と話す事務局の安部則子さん。会長の福本勝造さんは、「歌を楽しみながら、出会いをたいていせつにみんなで仲良く元気に過ごしていければ」と話す。

どごでもサロン

自然なつながりと支え合いを生み出す



「畑でいっぷく」元気の源

福島県金山町西谷地区

古くから農林業の盛んな福島県金山町（人口2161人、高齢化率59・1%※8月1日時点）。住民の多くは、高齢になっても畑仕事を続ける。

西谷地区に暮らす長谷川イツヨさん（87歳）もその1人。春から秋にかけての天気の良い日はほぼ毎日、田畑に出かける。もともと兼業農家だった。現在はひとり暮らしで、計約2100平方メートルの畑と水田で自家用の野菜・米を栽培する。

離れて暮らす息子が、時々帰省して耕起や田植え・稲刈りなどの重労働を手伝ってくれる。収穫のほとんどは子や孫、友人たちに送ったり、隣近所におすそ分けする。「おいしかった」

「ありがとう」その言葉が何よりうれしい。長谷川さんが畑でしばらく作業していると、近くに住む友人の雪下清子さん（74歳）や長谷川イトさん（66歳）がやって来て、「ジューズ持ってきたー。いっぷくすんべー」などと誘う。周りの畑にいる人たちが作業の手を休め、木陰に集まる。それぞれ持参した飲み物や菓子を分け合

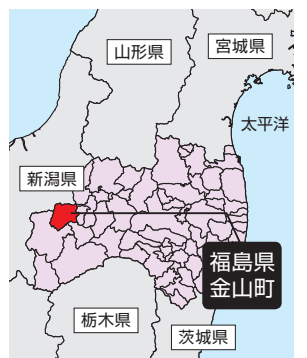
い、おしゃべりに興じる。にぎやかな話し声を聞きつけ、また人が集まる。

「お茶飲みまばっかりして、畑仕事かさっぱり進まない日もある。それでもいいの、楽しいことが大事だから」

長谷川さんの畑のお茶飲み仲間、60歳代半ばから80歳代後半の女性たち4、5人で、その日都合のいい2〜3人が集まる。作物の生育状況や上手な栽培方法、生活に役立つ情報、お互いの暮らしぶり、昔の思い出などを盛んに語り合う。困りごとや心配ごとを打ち明けたり、愚痴をこぼすこともある。そんなときは必ず誰かが相談に乗り、助言したり励ましたり、直接間接に手を差し伸べる。

家でも、お互いの自宅を歩き来して日常にお茶飲みをしている。これも2〜3人であるのが普通だが、長谷川さんは「たまには大勢で集まるのもいい」と月に1回程度、近所の高齢の男女10人ほどを自宅に招いてお茶飲み会を開く（前号「場の力」

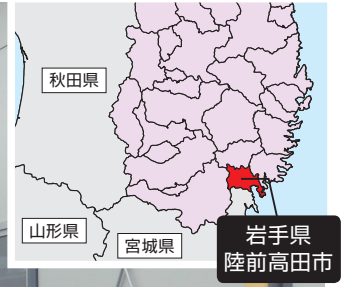
「西谷あゆみ会」参照。「お茶飲みすると元気になれる」と仲間たちは口をそろえる。



畑とお茶飲みは、心身の健康づくりとお互いの見守り、支え合いの基盤になっている。こうした生活文化、暮らしのあり方のものが、高齢でも、ひとり暮らしになっても、自宅で生活し続ける力になっている。木

誰もが一度はしたことがある「玉入れ」で、運動しながら、みんなを笑顔にしちゃおう！歩く・走る・ジャンプする。グループ同士でタイムを競おう！そうして生まれた「玉入れタイムレース」を、仮設住宅で、スーパの前で、職場で、出前で開催。手と手でバトンタッチするたびに、心もあつたか。

水分補給の時間は、楽しいおしゃべり



DATA
特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた
 〒029-2206 岩手県陸前高田市米崎町字松峰 92-1
 TEL 0192-47-4720



「玉入れタイムレース」は震災後、体育館もグラウンドもない環境でも、場所をとらずに誰もがができる運動を、という思いから生まれた。考案したのは、地元の有志12人が2013年4月に立ちあげた「特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた」だ。スタート地点から玉入れ台までの距離が3m、高さ2.15mとし、30個の玉をひとり1個ずつリリース方式でバトンタッチしながら入れて、タイムを競う。

アポイントなしで仮設住宅や地域のお店、災害公営住宅などに出向き、声掛けをして集まってくれたらスタート。玉入れ台と玉を持ち込むだけなので、準備に5分もかからない。体を動かすだけでなく、タイムを競うというわくわくドキドキも体感できる。応援する人、玉入れに夢中になる人、みんなが歓声をあげながら笑顔になっていく。

車いすに乗っていた女性も、立ちあがって玉入れ！商店の駐車場で行ったときは、お客さん同士でチームをつくったところ、互いの手をタッチしてリリースをするうちに「一体感が漂い、笑顔が広がった。子どもから高齢者まで、ご近所同士や知らない人同士でも、心をひとつに楽しめるのが「玉入れタイムレース」の良さだ。サブマネジャーの戸羽理智さんは、「災害公営住宅での引きこもりや運動不足、ストレス解消、コミュニケーション再生のお手伝いできれば」と話す。

小



48回目

市民リレー

東北の元気

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

丸森町に鎮魂と 勇気の灯をともしよう

© TAKE1060プロジェクト (宮城県丸森町)



子どもたちによる太鼓の演奏



竹灯籠は祈りの形



皆が笑顔になれることをたいせつにして、
活動を続ける

毎年8月の第一土曜日に「TAKE1060プロジェクト」というイベントが開かれている。丸森町観光物産館やまゆり館の周辺に、町内の竹を使った約2000本の竹灯籠を設置。午後6時30分になると一斉に灯籠内のろうそくに火を灯し、あたりは温かく優しい光に包まれる。「きれい」「見て、星の形があるよ」と来場者からは感嘆の声。竹灯籠が織りなす幻想的な空間を眺めていると、心安らぎ、厳粛な気持ちになり、ふつふつと明日への希望が湧いてくることだろう。

2012年に始まったTAKE1060プロジェクトは、東日本大震災で亡くなった人々に鎮魂の祈りを捧げるとともに、被災した人々が明日への活力を養うためのイベントだ。会場では町内の子どもたちによる太鼓の演奏や地元で活躍するミュージシャンによる演奏も行われ、好評を得ている。少しずつマスコミやロコミを通じて広まり、町内外から約800人が訪れる、町の一大イベントとなりつつある。

プロジェクトの実行委員会（代表・岡崎一郎さん）は、町内の住民が中心になって結成した。竹の切り出し作業から自分たちで行っており、放棄された町内の竹林を伐採して再利用。



灯籠に火をともし。くりぬいた穴の形が集まって
きれいな模様をなす

地域資源を活かしたイベントとなっており、里山の環境保全にも一役買っている。一部の竹は地域の高齢者に伐採を依頼したものを買い取っており、高齢者の手仕事創出の機会にもつながっている。灯籠づくりも住民たちで楽しみながら行い、竹を花や星などのさまざまな形にくりぬいて、優美でかわいらしいオブジェをつくりあげる。イベントの当日は、会員18人とボランティア有志30人が運営に携わり、点火作業や来客対応に当たってきた。必要な経費は、会員及び賛同者からの賛助金によって賄われている。

今年8月5日の土曜日には、第6回目のTAKE1060プロジェクトが開催され、町に笑顔の灯をともした。竹灯籠で彩られた町の夜は、とりわけ眩く心に残る一夜となっただろう。



市民協働のまちづくり

宮城県東松島市



航空自衛隊の基地があり、航空機のアクロバットな飛行で魅せる「ブルーインパルス」でも有名な、宮城県東松島市。東日本大震災では、震災関連死を含む1110人が亡くなり、24人が行方不明となった。仮設住宅は1727戸整備され、いまなお119戸に入居者がいる（2017年8月4日時点）。防災集団移転住宅用地は全717戸分が用意され、災害公営住宅1122戸には追加整備もあったため、現在予定しているすべての引き渡しが完了するのは19年度中になる。

市民協働で集団移転後の

まちづくりを

津波で被災した人たちの定住先として、防災集団移転地を7か所設けた。移転元との位置関係などによる

制限はなく、どの団地にも申し込むことができる。また、定住策の1つとして、宅地はすべて借地で、減免により借地料を30年間実質無償としているのが特徴だ。

同市生活再建支援課が事務局となり、集団移転地のまちづくりを進める合意形成の場として、12年11月から12月にかけて、「まちづくり整備協議会」を集団移転先ごとに設立した。震災以前からの同市の理念でもある「市民協働」に基づき、移転予定者と同市の生活再建支援課・総務課・復興政策課・復興都市計画課・市民協働課・建設課を中心に、移転先の地区ごとに担当グループを形成。各種関係機関とも協力・連携体制を整え、より暮らしやすいまちづくりのための話し合いを重ねてきた。同協議会は懇談会、ワークショップなどで移転者の

意見を集約。団地内の公園や集会所などの位置・構造から、地区の景観を維持するためのルールなどについて話し合った。

団地内の入居区画の割り当ても、移転先によって決定方法は異なる。あおい地区では、世帯ごとの話し合いを基本に決めることにした。たとえば、「認知症の家族が外出しても迷わず帰宅できるように、目印がある区画に住みたい」という世帯に対して、希望区画の重なる帯に当たっていた世帯がゆるぎなど、思いやりをもって進められた。話し合いでは、なかなかまとまらないのではないかと思われたが、心配とは裏腹に、円滑に区画決めが進んだようだ。同じ団地にどのような人が一緒に暮らすかも見えるようになり、つながりづくりの役割も果たすことになった。同市生活再建支援課生活

再建支援班長兼移転支援班長の難波和幸さんは、「当初、地区によっては、合意形成を図る会議で、移転者と行政が対立するような雰囲気もあった」と振り返る。ふるさとを失くした移転者は、理想のまちを思い描き、一方、予算、法律、いち早い移転のための時間といった制約から、市はうまく要望に寄り添えなかったという。

「住民も行政も、どちらも目指しているところは、東松島市での幸せな暮らしと東松島市の復興。同じ方向を向いていることをお互い共有できたとき、転機が訪れた」と難波さん。同市も移転先の素案を早めに提示し、いつまでなら修正可能かを伝えるように心がけた。移転者の希望に対して、できることとできないことを説明し、できないことについて、その理由などを

丁寧伝え、一つひとつ納得してもらおうとした。移転者も、真に必要なものを取捨選択して、優先順位を付して話し合い、実現が難しい案件は、代替案などを市と考えるようになっていった。住民と行政が力を合わせた、理想的なまちづくりだ。

同協議会のなかには、災害公営住宅部会も設置。団地内の災害公営住宅へ入居する人たちの意見から、暮らしやすさを求め、工夫を凝らした。集合形式の住宅では、エレベーターの向き



まちづくり整備協議会で意見交換

を変更して、集い場となるようなスペースを設けたところもある。

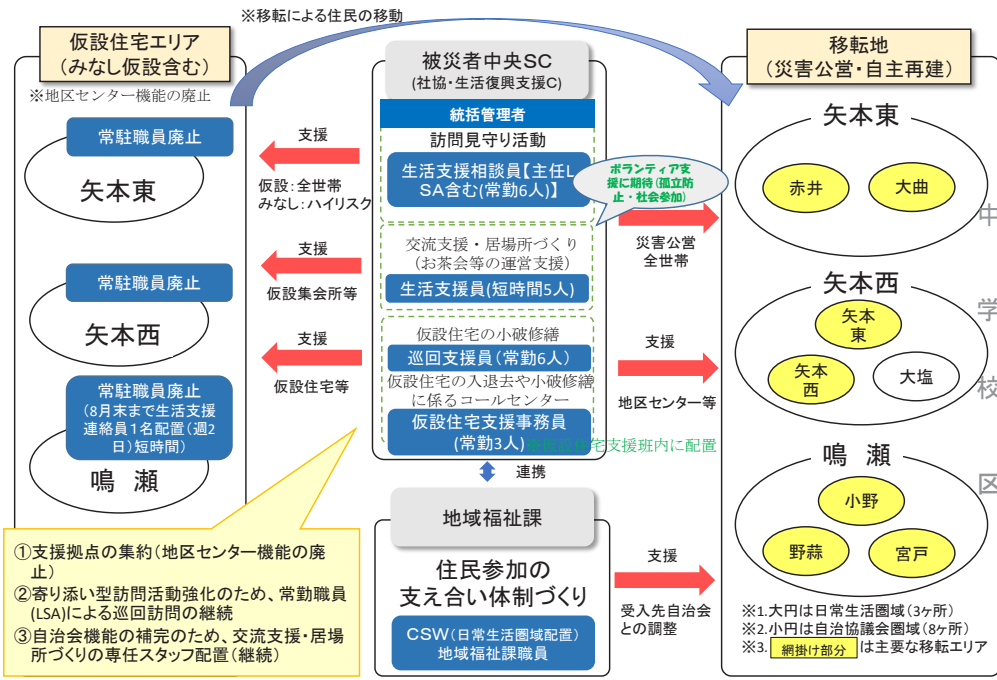
話し合いの過程や、説明すべき内容を、各協議会で広報誌にまとめ、定期的に配付することで、より広く状況を知ってもらえるようにも心がけた。

同協議会は、移転が落ち着き、自治会が設立される

ことをゴールに解散。同協議会の役員が自治会でも中心的な役割を担うなど、自治活動のスムーズな始動にもつながっている。

野蒜ヶ丘地区は、8月末

の災害公営住宅の引き渡しで、すべての宅地・住宅の引き渡し完了する。現在、自治会設立に向け協議が進められている。10月には、



平成29年度被災者サポート体制図（東松島市社会福祉協議会作成）

住民主導でまちびらきのイベントが催され、市としてもひとつの節目を迎える。

再建状況に合わせ サポートセンターを集約

同市では同市社協が、被災者サポートセンターを受託、運営している（本紙57号に関連記事）。同市コミュニティパーク内にある中央サポートセンターに加え、多くの仮設住宅がある3地区（矢本東・矢本西・鳴瀬）に地区サポートセンターを1か所ずつ設置。戸別訪問などに取り組み、入居者を身近で見守ってきた。

2017年からは、地区サポートセンターを廃止し、

中央サポートセンターのみ常勤職員を配置している。仮設住宅に住んでいた人が、別の地区の災害公営住宅や集団移転地へ移り住むことが増えたことから、震災後より各センターで蓄積してきた住民の情報を1か所に集め、支援に活用するための。

現在、中央サポートセンターに所属するLSA（ライフサポートアドバイザー）生活支援相談員が、災害公営住宅

と仮設住宅の全世帯を対象として定期的に訪問。借り上げ賃貸住宅（みなし仮設）には、健康状態や障害、年齢などから、見守りの必要性が高いと判断される世帯を訪問している。

市の保健師も、災害公営住宅に入居したばかりの世帯への訪問をおして健康状態などを確認する。そして、市外からの転入者もいる災害公営住宅の入居者情報をLSAとも共有して支援に役立てている。また、環境変化に伴う健康状態悪化や生活課題による孤立状態の早期発見のため、LSAは看護師との同行訪問も行う。

生活支援員は、仮設住宅や災害公営住宅の集会所で2時間程度のお茶会の開催を支援するなどして、コミュニティづくりも促進させる。週1回から2週間に1回ほどの頻度で地域に出向いている。

同市社協で、地域で支援が必要な人と支援機関・活動などをつなげるCSW（コミュニティソーシャルワーカー）も、集団移転地や災害公営住宅に新たに入居し

た人たちと、移転先でもとから生活している地域住民とのつながりづくりなどに取り組んでいる。

「一番気にかけてほしいのは、新しいコミュニティで、いかに合意形成を図るか。1〜2年でつくるのは難しいが、なんでも言い合える関係ができるよう働きかけていきたい」と、同市社協事務局次長の千葉貴弘さんが今後の展望を語る。

新生活の励みに

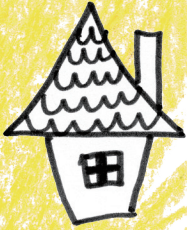
同市社協が住民の健康維持を目的に実施している健康体操や、運営を補助している愛好会なども、参加者の生活の一部として定着し、「仮設住宅から災害公営住宅に引っ越しても、続けていきたい」という声が聞かれる。仮設住宅などの支援が、住民の習慣や意識に良い変化をもたらしている。

震災後の活動で、話し合いや交流を通じて築いてきた、新しいまち、新しい生活のイメージが、住民の今後の暮らしをあと押しする励みにもなっている。

1

人が集まれる場を皆でつくることが、心の復興につながる

認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 横田能洋



1967年生まれ。1991年社団法人茨城県経営者協会に就職。1996年に有志で茨城 NPO 研究会を発足させ、1998年11月に茨城 NPO センター・コモンズを設立。同年経営者協会を退職しコモンズの常務理事・事務局長となる。社会的排除に関する取り組みに重点をおいており、2015年7月よりコモンズの代表と成る。同年9月の水害で被災した常総市民の支援活動を行うたすけあいセンター「JUNTO」を立ちあげ、災害からの復興に向けて活動中。

9月で鬼怒川の水害から2年を迎える茨城県常総市では、個人宅の修復は一段落し街並みは戻ったように見える。常総水害では仮設住宅がすぐれられず、避難所からすぐに在宅避難に移った人は、1階が使えない不便な家でひたすら片付けをし、苦勞して家を改修した。床上浸水が5千世帯と多く、義援金は1世帯30万円ほどの配分となったが、家の改修には500万円前後がかかり、家の再建をあきらめまちを去った人も多い。災害と言うと瓦礫の撤去、泥かき、インフラ整備に注目が集まる。家が直ったとしても、心のなかに残っている喪失感、経済的な被害、被災者の間の温度差は、外からは見えにくい。復興段階ではこの心の傷の回復とコミュニケーション再生がテーマになる。

地元の NPO である「たすけあいセンター JUNTO OS」は、心の復興のために日々5つの事業に挑んでいる。

1つ目は相談に基づく助け合い事業で、車がない人の外出支援を継続している。

これまで2年間、隣のつくば市の公務員住宅で避難生活をしている方を見守るべく茶話会をしてきた。被災者宅を訪問する生活支援相談員事業は市社協が受託したが昨年度で終了。みなし仮設の退去期限が9月末に迫るなかで、ともにアパートを探したり引越しを手伝う。今春障害者就労支援事業所を開設し、家の改修や掃除など便利屋業も始めた。

2つ目は家の再建。自力では家を改修も解体できないとの相談が来る。新たに住む人が見つければ、オーナー以外が改修費用を用立て家を直し、数年分の家賃で改修費用を賄う形で貸家の再生もできる。DIY講座なども行い、空家のリノベーションのメッカを目指す。

3つ目は安心づくり。家があっても安心できない人は戻らない。生活支援サービスに加え、自治会や学校と連携して避難地図をつくったり、学校の避難所機能の整備のマニュアルづくりも進めている。被災経験を生かして、親子向けや外国籍住民向けの防災訓練を行うほか、水害経験を踏ま

えたオリジナルの防災バッグも商品化した。

4つ目は空家を改修した複合的な拠点づくり。レストランがなくなり、お茶飲み話ができる場を求める声が多い。場があれば、認知症カフェ、趣味教室、小規模保育などさまざまな用途で活動ができ、居場所や出番がつけられる。最大の目標は水害がひどかった地域に残っている大きな家を皆の協力で改修して、幼児から高齢者まで多世代が交流できる場づくり、宿泊もできるみんなの家をつくること。土地を購入したり改修するのに数千万円が必要だが、まちづくり会社をつくり、出資や寄付の呼びかけも行う。少しずつ持ち寄って皆が集える場(コモンズ)をつくること、そこでもっと楽しい時間を過ごし、胸のなかのモヤモヤを吐き出すことで何かが生まれれば、地域は元気になるはずだ。その場を復興が学べる場にしていき、全国の被災地、未災地の人たちとも交流して、今後の各地での防災と災害からの復興に少しでも貢献していきたい。

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

暑い夏、雑感

夏です。季節の変化を昔のように楽しめない年齢になり、午後の会議などでつい「睡魔」に負けてしまいます。おもしろくない会議に限って、「睡魔」が例外なく来るようになりました。だから、大学の講義で爆睡する学生にも怒れません。やはり、日本の夏にも「シエスタ（昼休憩）」が必要に思います。昼寝は健康のもと？

先日オクトーバーフェストが、10月でもないのに、ドイツでもないのに、開催されていました。アドバイザーの浜上さんと山下さんの労を労う口実で突然出かけ、夕方からクローズの時間までたっぷりビールを満喫。暑いので、つい深酒。相席した初対面の国際結婚のカップルに、フレンドリーな山下さんが話しかけて、気がつくともみんなで乾杯の繰り返し。本場ドイツでも、ヨーロッパ各地からビール好きが集まるとか。9月の本番が待ち遠しい。プレミアム・フライデーは定着しないので、いっそプレミアム・エブリデーにしましょう。楽しいお酒は、明日への活力です。

さて暑い季節、北海道生まれの私には酷です。仙台はまだ涼しさが感じられる暑さですが、東京や関西の暑さには参ります。都会の暑さは、体力を消耗するだけではなく、気力やハートを弱らせてしまいます。生活するには、東北のローカルさが心地よい。そう言えば、ハワイ島に連れて行ってもらった時、やさしい暑さを感じました。南三陸や女川の海岸でも感じるやさしさです。気持ちを守るようなやさしい「風」を感じたのです（柄にもなく、鈍感なくせに…）。ハワイ島の皆さんは、仕事に励むというより、やさしい暑さを楽しむ姿が印象的でした。よって、私もコナコーヒーとともに時代小説を読破した旅でした。コナコーヒーは最高！

この風は、東京にはない三陸海岸などでしか味わえない「宝」。人の心を不思議に豊かにしてくれる。福島県の檜葉の海岸でも感じたこと。復興と言うけれど、このことに気づいての復興とは違う気も少しする。良さを知り尽くした地元の皆さんのための復興を期待したい（最後は、真面目に締めくくりました）。

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



地域の福祉活動を担う人がいない。 という現実の中で・・・

東日本の被災地でがんばっている支援員や地域団体、関係者の皆さんに想いを馳せ、微力ながら地域福祉活動の重要性や活動の進め方などを伝えている私ですが、実は、私自身、日々地域福祉活動の難しさと、たいへんさを強く感じている者の一人です。というのも、今年から、地元の地区福祉委員会委員長の任を受け持つことになったからです。

ちなみに当市には、社協が主導し支援してきた地区福祉委員会が概ね小学校区単位に組織されています。ここでは、住民参加・住民主体でさまざまな活動が活発に展開されています。当地区は、世帯数4,200、人口8,200人で、高齢化率約30%の地域です。私鉄の駅、大規模商業施設、商店、市役所が近くにあり暮らすにはとても便利な地域ですが、地域自治の基盤となる自治会加入率は25%と低く、また、当地区福祉委員会の役員20名の平均年齢は75歳に近く、いわば高齢者が地域の福祉を担っているとも言えます。そのことから当地区の最大の悩み、課題は“活動人材をいかに発掘し育成するか？”ということです。市内の多くの地区福祉委員会でも似たような課題を共通して抱えています。被災地では、この問題は一層深刻かもしれません。

当地区ではこの問題に対応すべく、団塊世代の地域デビューを目的とした「さくら苦楽部（別名、ワンコインパーティ）」を開催したり、「カフェ」や「ふくし講座」などに参加される住民へボランティアや福祉委員へのお誘いもしてきました。効果は？少しはあります。新しい福祉委員やカフェなどを手伝ってくださるボランティアが増えていますから。ただ、“高齢者中心の福祉委員会”であることには変わりありません。あと5年、10年もすると地域の活動、福祉活動はどうなるのだろうか？と、展望のない霧のなかにいます。その一方で、介護保険制度の改正後は、地域への期待、住民による福祉活動への参加、支え合い活動の必要性が盛んに言われています。ある自治体では、そうした地域の厳しい実情を無視して、行政主導で地域福祉活動を推進しようとしているところもあります。制度や施策ありきではなく、地域の実情や住民の想いに寄り添った地域支援を切に願うものです。わが地区福祉委員会としていまは、若い世代の参画を得られる努力をしつつ、高齢者一人ひとりが尊重され、活かされる組織運営、活動を地道にやっというと思う日々です。

平成29年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

ステップアップ研修

【仙台会場①】9月21日(木) 宮城県自治会館

講師：永坂 美晴(明石市望海在宅介護支援センター センター長)

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階 TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601



地域の皆さんと利用者、職員で和やかな昼食のひとつ

49回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

今回は...



地域に根ざし、障がいの有無を超えて

◎特定非営利活動法人博英舎・こころや（宮城県仙台市青葉区）

こころやのクッキーは、シヨコフ、紫芋、ごまなど7種類の味が楽しめる。牛乳や卵を使わないため、アレルギーがあっても食べられると好評。つくりおきをせず、できたてを提供しているのがこだわりで、リピーターも多い。

NPO法人博英舎・こころやは、宮城県仙台市にある就労継続支援B型の事業所だ（職員9人、利用者28人）。就労継続支援B型とは、通常の事業所での就労が困難な人たちに、雇用契約を結ばなくても可能な就労と生産活動の機会を提供するサービスだ。こころやでは、クッキーの製造・販売をはじめ、地元の寺院の清掃作業、手芸や音楽などの教室活動、昼食づくりなどを行っている。

教室活動は、施設の利用者が講師を務めることもあり、自分の得意を活かせる場だ。昼食づくりは職員と利用者で行い、利用者の工賃は一回の作業につき300円。地域住民も呼んで、利用者と職員が同じ食卓を囲む。地域のお祭りにこころやが参加した縁

で、地域の人と一緒に食事を楽しむ関係が生まれた。事業所内の畑で育てた野菜をたっぷり使ったランチは、300円ととてもお手頃だ。

こころやは、毎週木曜日にはカウンセリング研究会を開催。障がいの有無という枠を設けず、利用者・職員・地域住民が同じ目線で、精神科医で理事長の大平常元さんの進行のもと、互いの思いを語り合う。障がいのある人も相手の悩みを聞くなかで、自分のことを客観的に見られるようになり、相手に対する思いやりも高まる。このピアカウンセリングという手法で心がとぎほぐされ、「家族との関係が改善した」と話す人もいる。ほかの事業所に合わなかった人のなかで「ここはとても居心地が良い」となじんでいるのは、職員と利用者が同じ目線で寄り添っているからかもしれない。

DATA

特定非営利活動法人 博英舎・こころや

〒981-0932 仙台市青葉区木町10-3
TEL 022-728-8343
FAX 022-728-8156
MAIL kokoroya-3@if-n.ne.jp
HP <http://hkokoroya.wix.com/home>
Facebook <https://www.facebook.com/hakueisya.kokoroya/>
（※お昼ごはんは当日10:30まで電話で受け付け）

☆次号予告 特集「夜の集い場」

平成29年度 宮城県生活支援コーディネーター養成研修

<研修3 生活支援コーディネーター基礎・実践研修>

【仙台会場①】 9月7日（木）～8日（金） 宮城県自治会館
講師：大坂 純（東北こども福祉専門学院 副院長）
高橋 誠一（東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授）
志水 田鶴子（仙台白百合女子大学 人間学部 准教授）

平成29年度 宮城県生活支援コーディネーター応用講座

<応用講座 実践編 ～地域の元気達人養成講座～>

【川崎会場】 9月12日（火） 川崎町健康福祉センター
【仙台会場】 9月13日（水） 宮城県自治会館
講師：酒井 保（乙近所福祉クリエーター）ほか

平成29年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

<対人支援の基本 ～その人に寄り添う支援～>

【釜石会場】 9月5日（火） 釜石地区合同庁舎
【盛岡会場】 9月6日（水） 岩手県産業会館
講師：大坂 純（東北こども福祉専門学院 副院長）

<仮設住宅から新しい生活へ～見通しのある転居のために～>

【釜石会場】 9月19日（火） 釜石市保健福祉センター
【盛岡会場】 9月20日（水） 陸前高田市コミュニティホール
講師：風 保憲（淡路市社会福祉協議会 事務局次長）
佐藤 寛子（巨理町地域生活支援センター 生活支援コーディネーター）

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

浪江町のJINの活動は、花づくりをとおして人が元気になることを目指すだけでなく、町の活性化に貢献するビジネスとして取り組んでいるところが素晴らしいと思いました。「真摯な気持ちで、時間をかけて育てること」が大事、という川村さんが、人や町や事業を育てておられることに感銘を受けました。（仙台市太白区 A・C）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

こころやのランチは、なすのひき肉カレーやとろろうどん、麻婆豆腐、ペペロンチーノなど、和洋中華バリエーションに富み、季節の食材を取り入れた日替わりメニューを味わえます。私も取材時にごちそうになりましたが、野菜がふんだんに使われた料理は、ひとり暮らしの身にはとてもうれしかったです。大和町の宮澤さんの取材でも、とれたて鶏卵を使った卵かけご飯朝食をごちそうになり、元気をいただきました。（取材先で食べてばかり？食を通じた交流ということで）（田中）